

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

6 その他

3 土地問題

地価の上昇が首都圏を中心として再び起こりはじめたが、関東経営者協会は、一九八六年五月二九日、土地問題検討委員会(委員長・鈴木永二同協会会長)を結成した。「このまま土地・住宅問題を放置していると、勤労者の土地・住宅取得はますます困難となり、通勤時間が一層長くなるなど、従業員福祉や生産性向上の面からも大変問題であり、なんとかその解決の方向を見つけなければならない」というのが設立の趣旨である(『日経連タイムス』一九八六年六月五日)。

同委員会は、一九八六年一〇月九日に「報告」をとりまとめた。以下、その要約を抄録する(『日経連タイムス』一九八六年一〇月一六日)。

【関東経協・土地問題検討委員会報告】

I 土地問題検討の視点(略)
II 地価抑制策への提言

戦後一貫してみられる地価高騰の主な原因は、土地の市場メカニズムに対する政策対応の遅れにあると断じている。日本は土地狭隘だから地価が高騰するのではなく、土地が有効利用されていないうえに、供給されないことが一番問題なのである。

未利用あるいは低利用の土地が、それを活用しようとする者に対して供給されるような土地税制、土地制度が適切に行われれば、今日の土地・住宅問題の大半は解決するという立場に立っている。

その制度改革の根幹は、市街化区域内農地の宅地並み課税の徹底、土地譲渡所得税の緩和である。その他、国公有地の活用方法を明らかにし、アナウンス効果による地価鎮静、現在東京都心部、一部高級住宅地における異常な地価高騰に対する緊急避難的対策にも触れている。

また、日本では一般的にはなじみのない「開発利益の還元」という点に触れている点にも特徴がある。

III むすび

土地問題は、労使間では解決不可能な問題であり、政府が地価抑制を明確な政治目標として掲げ、その実行に着手することが必要である。

さらに、地価問題という視点からは、日本経済は、地価抑制、土地供給の増加による健全な内需拡大か、地価高騰のため実質的な内需拡大が出来ないまま一層の円高による国内産業空洞化の加速か、という二筋道の選択を迫られている、という認識に立っている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
